

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス  
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 垣内 康晴  
 (氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-5202-2255

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	1,750	—	△1,384	—	△1,383	—	△1,510	—
21年2月期第2四半期	4,831	△17.9	△371	—	△360	—	△349	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第2四半期	△44.89	—
21年2月期第2四半期	△10.09	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
22年2月期第2四半期	4,218	—	3,722	—	88.2	110.65
21年2月期	6,220	—	5,232	—	84.1	155.54

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 3,722百万円 21年2月期 5,232百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,200	△62.0	△2,119	—	△2,100	—	△2,496	—	△74.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	33,637,249株	21年2月期	33,637,249株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	224株	21年2月期	224株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	33,637,025株	21年2月期第2四半期	34,637,113株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産において持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在していることから、企業収益の悪化・設備投資の大幅な減少等に見受けられるように、依然として厳しい状況にあります。このような経済状況下における当社グループの事業を取り巻く環境は、完全失業率及び有効求人倍率は共に過去最悪の水準で推移するなど、雇用情勢は非常に厳しい状況にあり、多くの企業では人件費や採用費を大幅に削減する動きが見られました。

このような環境の下、当社グループでは「求職者の役に立つ情報」「顧客にとって費用対効果の高いサービス」を提供していくことを目指し、求人広告関連事業にとどまらない取組みを進めてまいりました。

『DOMO (ドーマ)』『DOMO NET (ドーマネット)』においては、求人広告の掲載だけでなく求職者・顧客に喜ばれる新しい商品・サービスの提供を行い、収益機会の拡大を図りました。具体的には、『DOMO』『DOMO NET』へのSP広告の掲載、『DOMO NET』の単独販売の開始、そして静岡地域では合同企業ガイダンスを行うなど、既存の資源を活用しながら既存事業との相乗効果が期待できる取組みを実施しました。

次に採用支援サービス事業では、6月にアルバイト・パートの人材紹介サービスをスタートしました。

一方、コスト面につきましては、印刷費、人件費、広告宣伝費、流通費、地代家賃等のコスト削減を進め、収益構造の改善を図りました。

以上の施策を実施したものの、雇用情勢が想定以上に悪化したことにより求人広告市場が大幅に縮小したため、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が1,750百万円、営業損益が1,384百万円の損失、経常損益が1,383百万円の損失、四半期純損益が1,510百万円の損失となりました。

売上原価は、売上高の減少及び印刷費の見直しによる減少等により、950百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、業務の見直しによる人件費の減少、広告宣伝費の削減、設置先の合理化に伴う流通費の削減、第1四半期連結会計期間における事業所の移転に伴う地代家賃の減少等により、2,184百万円となりました。

特別損失は、事業所の移転やシステムの合理化に伴う固定資産除却損及び固定資産臨時償却費を計上したことにより、117百万円となりました。

(求人情報誌発行)

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、1,306百万円となりました。前連結会計年度から引き続き、当社グループの主要顧客である人材サービス企業及び製造業からの出稿には依然回復の兆しは見られず、また、飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種においても求人意欲は低いため、総じて求人広告掲載件数が減少いたしました。また、有効求人倍率が低水準で推移しているため企業が人材を確保しやすい環境であることから、求人広告掲載件数が減少し、求人広告市場は大幅に縮小しております。

その結果、首都圏版は280百万円、千葉・船橋・習志野版は26百万円、横浜版は68百万円、静岡3版は650百万円、名古屋版は183百万円、大阪版は97百万円となり、全版において売上高が大幅に減少いたしました。

(求人情報サイト運営・販売)

求人情報サイト運営・販売事業につきましては、『DOMO NET』におけるタイプアップ販売やバナー広告

の販売、及び『DOMO NET』の単独販売やSP広告の販売、並びに当社100%子会社である株式会社NNCが取り扱う『Jobee (ジョビー) by 正社員JOB』の販売により、求人情報サイト運営・販売の売上高は48百万円となりました。

(フリーペーパー取次事業)

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、設置先の合理化を進めたものの、大手版元が地方から撤退したことが影響し、売上高は393百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が4,218百万円(前連結会計年度末比32.2%減)、負債が496百万円(前連結会計年度末比49.8%減)、純資産が3,722百万円(前連結会計年度末比28.9%減)となりました。また、自己資本比率は88.2%となり、1株当たり純資産は110.65円となりました。

資産の部では、流動資産が2,867百万円(前連結会計年度末比36.7%減)となりました。内訳として、現金及び預金が2,266百万円(前連結会計年度末比38.1%減)となり、直近の売上高の減少により営業債権(受取手形及び売掛金)が351百万円(前連結会計年度末比43.6%減)等となったためです。

固定資産は1,351百万円(前連結会計年度末比20.0%減)となりました。内訳として、有形固定資産が768百万円(前連結会計年度末比7.1%減)、無形固定資産が403百万円(前連結会計年度末比20.3%減)、投資その他の資産が178百万円(前連結会計年度末比49.7%減)となったためです。

負債は496百万円(前連結会計年度末比49.8%減)となりました。流動負債の減少は、主に、コスト圧縮の取組みにより未払金が439百万円(前連結会計年度末比36.0%減)等となったためです。

純資産は3,722百万円(前連結会計年度末比28.9%減)となりました。これは、四半期純損失の計上により、利益剰余金が2,725百万円(前連結会計年度末比35.6%減)となったためです。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,397百万円減少し、2,266百万円となりました。

### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,399百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1,500百万円、未払債務の減少額が265百万円、賞与引当金の減少額が189百万円等となった一方で、売上債権の減少額が272百万円、減価償却費が135百万円、固定資産臨時償却費が57百万円、固定資産除却損が53百万円、未収消費税等の減少額が21百万円等となったためです。

### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得・除却による支出が69百万円、敷金及び保証金の差入による支出が35百万円となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が110百万円等となったためです。

### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3百万円となりました。これは、配当金の支払額が3百万円となったためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業を取り巻く環境は、雇用情勢の悪化等に見受けられるように依然として厳しい状況が続いており、幅広い業種において人件費・採用費を大幅に削減する動きが見られること、また、完全失業率及び有効求人倍率は共に過去最悪の水準で推移しているため企業が人材を確保しやすい環境であることから、求人広告掲載件数が減少し、求人広告市場は大幅に縮小しております。

当社グループは、経営環境が一層厳しくなると危惧される中で、財務状況の精査及び今後の施策等を検討した結果、平成22年2月期通期の業績予想を修正いたします。

なお、当該業績予想数値の修正につきましては、本日別途開示する「平成22年2月期第2四半期累計期間業績予想との差異（連結・個別）及び通期業績予想の修正（連結・個別）に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当該適用に伴う損益への影響は軽微であります。

##### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結会計期間においても、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間に引き続き、営業損失、経常損失、当期(四半期)純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、その結果、経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象等)が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、収益機会の拡大に向けた施策の検討を行うとともに、経費の削減にも努めてまいりました。しかしながら、収益機会の拡大に向けた施策については引き続き検討を行うてはいるものの、より一層の経費の削減が必要であるとの判断から、下記に記載の施策を実施することで収益構造の改善を実施し、早期に営業キャッシュ・フローの黒字化を目指すことで、当該事象の解消に取り組んでまいります。

###### (a) 人件費の圧縮

役員報酬の減額及び従業員賞与の不支給、希望退職者の募集による社員数の減員、臨時従業員の削減等による人件費の削減

###### (b) 印刷費・流通費の削減

『maido DOMO(マイド・ドーモ)』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版の『DOMO』首都圏版への統合、及び『DOMO』大阪版を休刊することによる印刷費及び流通費の削減、また設置先の合理化による流通費の削減

###### (c) 事業所の移転及び統廃合による固定費の削減

事業所の移転及び統廃合を実施することによる賃料や維持管理費用の削減

###### (d) 保守料の削減

システムの合理化による保守料の削減

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,266,620	3,664,082
受取手形及び売掛金	351,748	623,996
原材料及び貯蔵品	6,005	15,845
その他	246,545	234,160
貸倒引当金	△3,800	△5,800
流動資産合計	2,867,119	4,532,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,455	267,926
土地	444,475	444,475
その他(純額)	71,041	115,379
有形固定資産合計	768,972	827,781
無形固定資産		
ソフトウェア	392,866	495,773
その他	10,765	10,791
無形固定資産合計	403,631	506,564
投資その他の資産		
敷金及び保証金	168,269	323,048
その他	27,929	43,558
貸倒引当金	△17,793	△12,246
投資その他の資産合計	178,405	354,360
固定資産合計	1,351,009	1,688,706
資産合計	4,218,128	6,220,991
負債の部		
流動負債		
未払金	439,433	687,007
賞与引当金	6,808	196,378
その他	49,799	105,511
流動負債合計	496,040	988,897
負債合計	496,040	988,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	2,725,684	4,235,690
自己株式	△19	△19
株主資本合計	3,722,087	5,232,093
純資産合計	3,722,087	5,232,093
負債純資産合計	4,218,128	6,220,991

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,750,366
売上原価	950,498
売上総利益	799,868
販売費及び一般管理費	2,184,502
営業損失(△)	△1,384,634
営業外収益	
受取利息	1,291
違約金収入	6,254
助成金収入	12,273
その他	4,485
営業外収益合計	24,305
営業外費用	
持分法による投資損失	21,041
その他	2,179
営業外費用合計	23,220
経常損失(△)	△1,383,549
特別損失	
固定資産除却損	53,660
固定資産臨時償却費	57,599
減損損失	5,757
特別損失合計	117,017
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,500,566
法人税、住民税及び事業税	6,585
法人税等調整額	2,853
法人税等合計	9,438
四半期純損失(△)	△1,510,005

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	781,555
売上原価	437,675
売上総利益	343,879
販売費及び一般管理費	993,434
営業損失(△)	△649,555
営業外収益	
受取利息	619
助成金収入	12,273
その他	1,301
営業外収益合計	14,194
営業外費用	
持分法による投資損失	8,321
その他	354
営業外費用合計	8,676
経常損失(△)	△644,037
特別損失	
固定資産除却損	20,451
固定資産臨時償却費	57,599
減損損失	5,757
特別損失合計	83,809
税金等調整前四半期純損失(△)	△727,846
法人税、住民税及び事業税	5,329
法人税等調整額	623
法人税等合計	5,953
四半期純損失(△)	△733,800

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,500,566
減価償却費	135,821
固定資産臨時償却費	57,599
固定資産除却損	53,660
減損損失	5,757
受取利息及び受取配当金	△1,291
持分法による投資損益 (△は益)	21,041
売上債権の増減額 (△は増加)	272,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△189,570
未払債務の増減額 (△は減少)	△265,725
未収消費税等の増減額 (△は増加)	21,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△912
その他	△12,228
小計	△1,388,835
利息及び配当金の受取額	1,314
法人税等の支払額	△31,267
法人税等の還付による収入	19,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,399,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,022
有形固定資産の除却による支出	△38,608
敷金及び保証金の差入による支出	△35,416
敷金及び保証金の回収による収入	110,520
その他	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,397,462
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,266,620

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

【販売実績】

1 当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
求人情報誌発行	575,581	73.6
求人情報サイト運営・販売	24,461	3.1
フリーペーパー取次事業	181,048	23.2
その他	464	0.1
合計	781,555	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期連結会計期間における求人情報誌発行の内訳は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	連結売上高(千円)	構成比(%)
求人情報誌発行	575,581	100.0
無料求人情報誌(DOMO)	575,581	100.0
(うち首都圏版)	113,768	19.8
(うち千葉・船橋・習志野版)	11,478	2.0
(うち横浜版)	24,412	4.2
(うち静岡3版)	305,310	53.0
(うち名古屋版)	80,004	13.9
(うち大阪版)	40,607	7.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 maido DOMO、横浜版、千葉・船橋・習志野版は平成21年8月に首都圏版に統合いたしました。

3 当第2四半期連結会計期間における求人情報サイト運営・販売の内訳は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	連結売上高(千円)	構成比(%)
求人情報サイト運営・販売	24,461	100.0
求人情報サイト (DOMONET)	22,875	93.5
正社員専門求人モバイルサイト (Jobee by 正社員JOB)	1,586	6.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な後発事象

当社は、平成21年10月14日開催の取締役会において、収益体質の更なる改善を図るため、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

募集の概要

- ①募集対象者 平成21年4月1日新卒入社の上社員を除く、当社正社員  
(子会社等への出向社員も含む)
- ②募集人数 100名
- ③募集期間 平成21年11月11日(水)から平成21年11月20日(金)まで
- ④退職日 平成21年12月31日(木)
- ⑤優遇措置 特別退職一時金を支給します

なお、当第2四半期決算発表日現在では応募者数が未確定であります。計画通り応募があった場合、当第3四半期連結会計期間において特別損失として約2億円を計上する予定であります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		4,831,776	100.0
II 売上原価		1,677,885	34.7
売上総利益		3,153,890	65.3
III 販売費及び一般管理費		3,524,899	73.0
営業損失 (△)		△ 371,008	△ 7.7
IV 営業外収益			
1 受取利息	5,203		
2 古紙等売却収入	3,575		
3 その他	2,354	11,133	0.2
V 営業外費用			
1 違約金	643		
2 その他	116	759	0.0
経常損失 (△)		△ 360,634	△ 7.5
VI 特別損失			
1 固定資産除却損	17,730		
2 減損損失	14,484	32,215	0.6
税金等調整前中間純損失 (△)		△ 392,849	△ 8.1
法人税、住民税及び事業税	43,608		
法人税等調整額	△ 86,795	△ 43,186	△ 0.9
中間純損失 (△)		△ 349,663	△ 7.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 392,849
減価償却費	134,132
減損損失	14,484
貸倒引当金の増減(△)額	754
賞与引当金の増減(△)額	△ 23,065
役員賞与引当金の増減(△)額	△ 15,500
受取利息及び受取配当金	△ 5,203
固定資産除却損	17,730
売上債権の増(△)減額	452,614
たな卸資産の増(△)減額	4,779
未払債務の増減(△)額	△ 100,128
未収消費税の増(△)減額	△ 9,185
未払消費税の増減(△)額	△ 90,155
その他	△ 5,660
小 計	△ 17,252
利息及び配当金の受取額	5,166
法人税等の支払額	△ 63,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,442

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,557
有形固定資産の除却に係る支出	△ 5,991
無形固定資産の取得による支出	△ 56,164
敷金保証金の差入れによる支出	△ 540
敷金保証金の返還による収入	9,041
その他	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,081
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 205,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 348,914
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,848,972
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,500,058